

2024年3月26日  
日本郵政株式会社

社員派遣による社会課題解決型の新規ビジネス創出  
「ローカル共創イニシアティブ」第3期の実施

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也）は、中期経営計画「JPビジョン 2025」に掲げる、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を実現するための取り組みとして、「ローカル共創イニシアティブ」を2022年4月より開始していますが、2024年4月より第3期を実施することといたしましたので、お知らせいたします。

1 概要

「ローカル共創イニシアティブ」は、公募により選出されたグループ会社本社に所属する若手および中堅社員を、2年間、社会課題に先行して取り組む地域において、経済の活性化、関係人口の創出、自治機能の維持・向上などに資するサービスに精力的に取り組んでいるベンチャー企業や地方自治体に派遣することにより、新規ビジネスなどを創出することを目指すプロジェクトです。

2022年4月から開始した本プロジェクトの第1期、第2期として、これまで、10名のグループ社員が7地域・9組織に派遣され、社会課題解決型の新規ビジネス創出に向けた挑戦をしています。

今般、第3期として、2024年4月より公募で選出された社員6名が新たな地域に派遣され、新たなパートナーとともに活動を開始することになりました。

2 派遣先地域など（別紙参照）

(1) 派遣先地域・協業パートナー

栃木県宇都宮市	株式会社 ABE HOLIC
島根県大田市	一般社団法人石見銀山みらいコンソーシアム
島根県海士町を中心とした隠岐諸島	こもこも 交交株式会社
高知県高知市	合同会社シーベジタブル
熊本県南小国町	南小国町(地域活性化起業人)/株式会社 SMO 南小国
宮崎県日南市	株式会社ことろど

(2) 運営事務局・アドバイザー  
特定非営利活動法人 ETIC.

日本郵政グループは、創業以来、地域のお客さまに支えられ、また、地域のお客さまに寄り添うことを目指して、全国の郵便局ネットワークを通じて郵便、金融などのサービスを提供してまいりました。

急激な人口減少や少子高齢化、気候変動など変化の激しい時代に途中にした今、このような協業による取り組みを積極的かつ主体的に行うことにより、持続可能な地域社会づくりに貢献できる新たな役割を模索してまいります。

以上

## 日本郵政グループ社員派遣先地域および協業パートナー

